

第6号様式

貸借対照表

平成26年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

貸借対照表

平成26年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,997,033,066	5,582,196,625	414,836,441
有形固定資産	5,950,403,868	5,421,475,362	528,928,506
土地	2,027,982,526	2,027,982,526	0
建物	3,092,052,161	2,783,938,992	308,113,169
構築物	310,653,375	172,127,619	138,525,756
教育研究用機器備品	275,327,437	231,220,111	44,107,326
その他の機器備品	37,457,585	20,845,507	16,612,078
図書	188,565,899	183,035,086	5,530,813
車輛	10,224,885	2,325,521	7,899,364
建設仮勘定	8,140,000	0	8,140,000
その他の固定資産	46,629,198	160,721,263	△114,092,065
電話加入権	298,404	298,404	0
施設利用権	5,566	11,132	△5,566
長期性預金	0	100,000,000	△100,000,000
保証金	432,690	416,370	16,320
教育ソフトウェア	32,140,220	48,766,680	△16,626,460
その他のソフトウェア	13,752,318	11,228,677	2,523,641
流動資産	2,719,441,879	2,121,550,363	597,891,516
現金預金	2,674,208,157	2,095,149,135	579,059,022
未収入金	41,729,311	19,558,831	22,170,480
前払金	3,504,411	6,842,397	△3,337,986
資産の部合計	8,716,474,945	7,703,746,988	1,012,727,957
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	82,535,107	78,181,597	4,353,510
退職給与引当金	82,535,107	68,364,097	14,171,010
長期未払金	0	9,817,500	△9,817,500
流動負債	635,571,448	627,658,151	7,913,297
未払金	120,375,599	131,276,047	△10,900,448
前受金	479,472,000	462,978,000	16,494,000
預り金	35,723,849	33,404,104	2,319,745
負債の部合計	718,106,555	705,839,748	12,266,807
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	8,142,736,527	7,576,193,110	566,543,417
第4号基本金	205,103,329	186,923,874	18,179,455
基本金の部合計	8,347,839,856	7,763,116,984	584,722,872
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△349,471,466	△765,209,744	415,738,278
消費収支差額の部合計	△349,471,466	△765,209,744	415,738,278
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	8,716,474,945	7,703,746,988	1,012,727,957

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、本部・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 125,897,310 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 6,418,410 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,158,704,651 円

4. 徴収不能引当金の合計額

269,475 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,568,500 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当事項なし

以上